

組織概要

大潟ナショナルカントリーは「大潟の地から世界に羽ばたく農場」を目指しています。

経営に対する考え方

- ・就業規則に基づく運営
- ・一般的賃金を基本とした賃金体系
- ・60歳定年、65歳まで再雇用
- ・担当部門制の導入で、各自に責任を持たせる

将来の目標

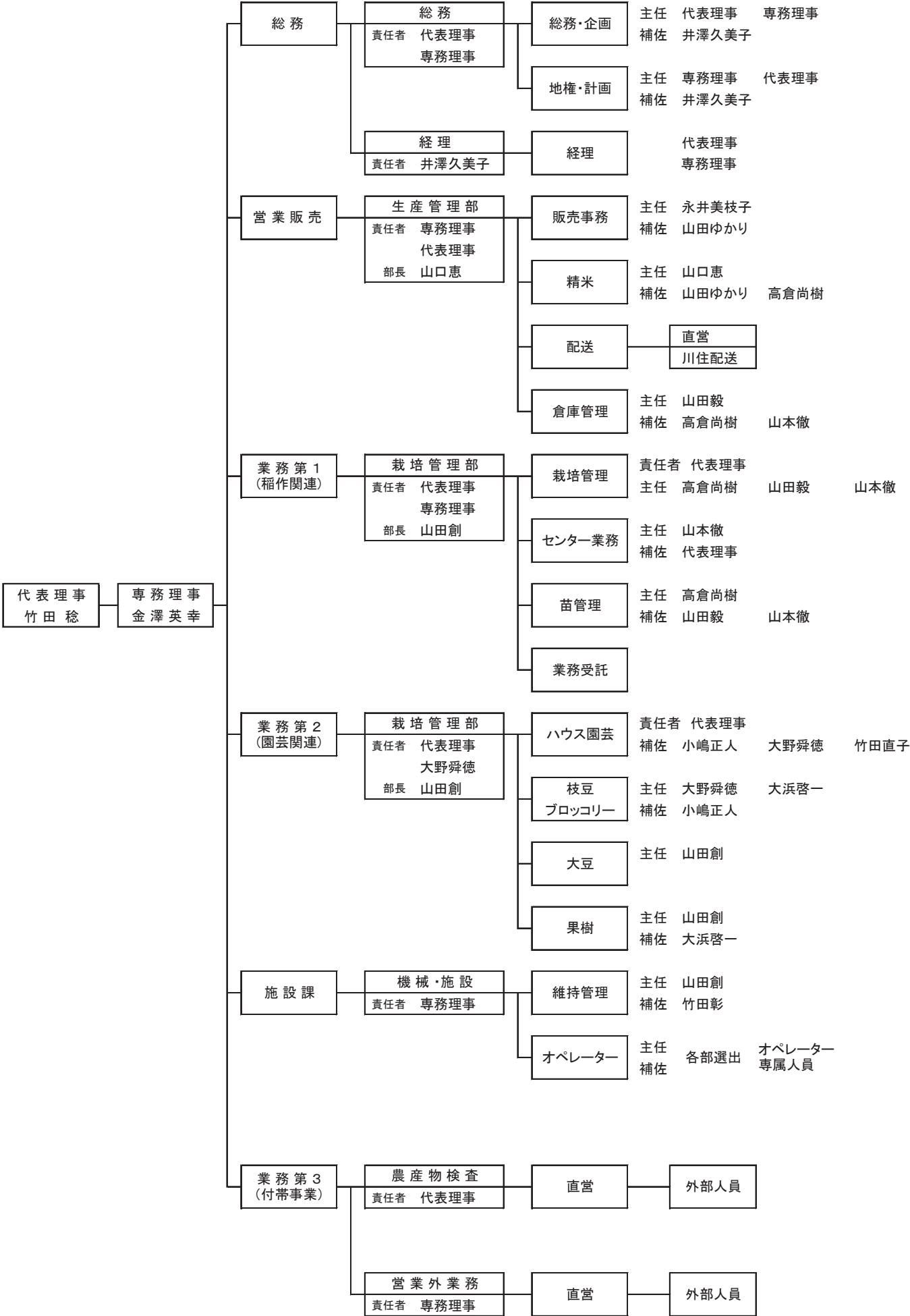
- ・従業員退職に伴う専門職員の養成
- ・規模拡大に合わせた圃場の整備
- ・農政の変化に対応できる柔軟な農業経営の展開

概要

法人名	農事組合法人 大潟ナショナルカントリー
所在地	〒949-3121 新潟県上越市大潟区潟田581番地1
電話番号	025-535-1126
FAX	025-534-2671
フリーダイヤル	0120-34-2671
設立	1980年(昭和55年)3月10日
役員	代表理事 竹田 稔 専務理事 金澤英幸
スタッフ	組合員7名 従業員19名 事務員2名
経営面積	150ヘクタール
主な農産物	主食米(コシヒカリ、インディカ米など)、西洋梨(ル、レクチェ) 枝豆、大豆、トマト、その他野菜

沿革

1980年	農事組合法人 大潟ナショナルカントリーを設立
1990年	独自ブランド「ファブレクラブ」にて会員向け販売開始
1992年	朝日新聞社「朝日農業賞」受賞
1997年	全国農業共同組合中央会「高度機械化営農賞」受賞
1998年	農林水産省「農林水産祭天皇杯」受賞



1. 組織の概要

○名称 農事組合法人 大潟ナショナルカントリー

○所在地 新潟県上越市大潟区潟田581-1

○組合員等 代表理事 … 竹田 稔

専務理事 … 金澤 英幸

組合員 … 金澤 幸彦 山口 正雄 竹田 直子

金澤 初美 山口 隆子 山田 創 山口 恵

従業員 … 高倉 尚樹 山本 徹 大野 舜徳

小嶋 正人 山田 毅 山田 ゆかり etc 19名

事務員 … 井澤 久美子 永井 美枝子

○経営規模

自作地	11.8ha
全面受託	144.6ha
総農地面積	156.4ha

○作付状況

水稻(加工用米含む)	141ha
うち有機栽培	1.3ha
うち直播栽培	10ha
うち飼料用稲	1.8ha
大豆(畑含む)	5ha
枝豆	13ha
野菜	0.8ha
果樹	0.6ha

○水稻の品種構成

《うるち》		
コシヒカリ	324,117 m ²	22.9%
コシヒカリ JAS	13,319 m ²	0.9%
つきあかり	27,517 m ²	1.9%
みずほの輝き	145,707 m ²	10.3%
こしいぶき	153,837 m ²	10.9%
キヌヒカリ	19,608 m ²	1.4%
キヌヒカリ 直播	109,362 m ²	7.7%
新之助	58,642 m ²	4.2%
笑みたわわ	12,036 m ²	0.9%
ミルキークイーン	15,131 m ²	1.1%
《もち》		
こがねもち	37,106 m ²	2.6%
わたぼうし	414,470 m ²	29.3%
①	3,822 m ²	0.3%
②	m ²	0.0%
《その他》		
インディカ	46,752 m ²	3.3%
WCS	31,195 m ²	2.2%
合計	1,412,621 m ²	100.0%

○機械・施設の所有状況

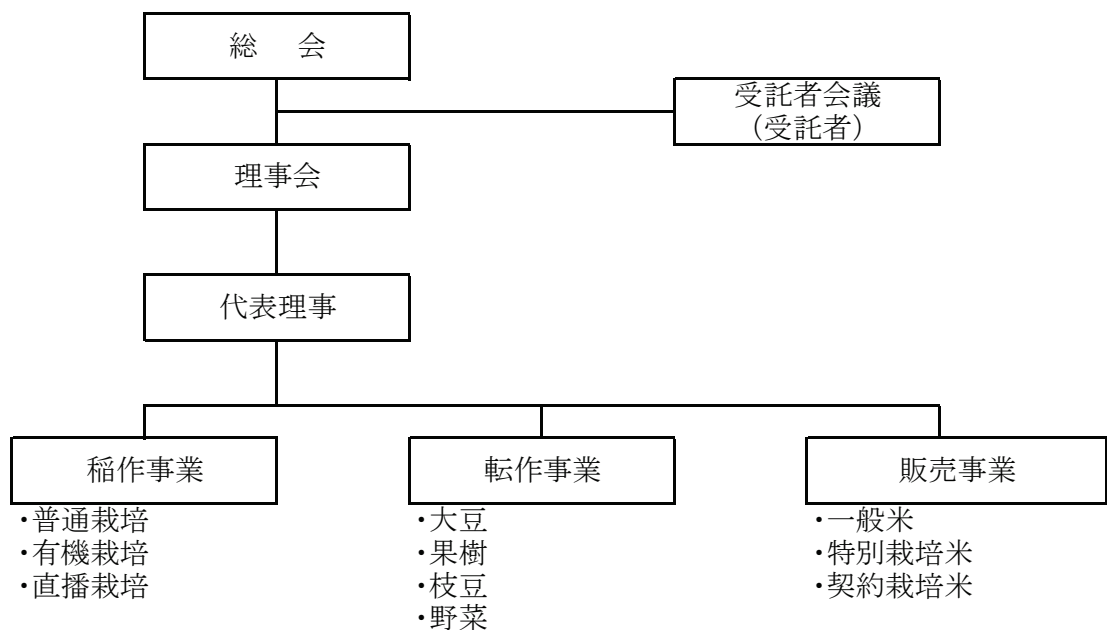
事 務 所	35坪 1 棟	トラック	3トン	1台
作 業 所	35坪 1 棟	トラクター	33ps	2台
倉 庫 (延)	100坪 1 棟		70ps	1台
			80ps	3台
			120ps	2台
乾 燥 機	28石 1 基	田植機	8条植	2台
	50石 3 基		10条植	1台
	80石 2 基			
通 風 タ ン ク	2 基	コンバイン	6条刈	5台
		産業用無人ヘリコプター		1台
貯 留 タ ン ク	1 基	乗用管理機		1台
		フォークリフト		3台
粃 す り 機	1 台	窒素置換装置		1台

2. 設立と経過

- 昭和50年 竹田・金澤の2名でトラクターの共同利用を始める。
- 昭和52年 潟田地区小集団育成事業を導入し、山口・笠原を加えた先進的生産組織の視察研修で研究を進める。
- 昭和54年 4名で県内外の代表的な生産組織を視察し、農事組合法人設立に向けて動き出す。
- 昭和55年 竹田・金澤・山口の3夫婦と笠原の7名で農事組合法人「大潟ナショナルカントリー」を設立する。
- 昭和56年 経営面積2.6haに拡大し、地域農業生産総合振興事業で穀物乾燥調整施設(ライスセンター)を建設する。
- 昭和58年 潟田集落複合生産組合を設立し組合も一構成員として集落の転作に取り組む。
- 昭和59年 新地域農業生産総合振興事業で育苗施設を整理する。
- 平成元年 経営耕作面積59.2ha、営業売上1億円突破、退職金制度の導入。組合設立10周年記念式典を開催する。
- 平成2年 特別栽培米を導入し生産者の顔が見える米づくりに取り組み、独自のブランドネーム「ファブレクラブ」ピュアファーム大潟を結成する。
- 平成4年 1992年度「朝日農業賞」受賞。
- 平成9年 全国農業協同組合中央会主催「高度機械化営農賞」受賞。
- 平成10年 JA新潟頸北代表理事組合長に金澤が就任のため、理事を退任する。
第37回農林水産祭天皇杯受賞。
- 平成11年 竹田、金澤の2名が組合員となる。
- 平成15年 山田、山口の2名が組合員となる。
- 平成24年 アグリビジネス投資育成(株)が組合員となり増資 総口数 6,078口
- 令和1年 代表理事に竹田稔 専務理事に金澤英幸 就任

3. 組織と運営

○ 組 織 図



4. 経営規模拡大の経過

○経営規模の拡大

年次	経営 規模 ha	自作地 ha	内 訳								
			全 面 受 託				作 業 受 託				
			面積 ha	件数 件	利用 集積 ha	相対 ha	耕耘 代掻き ha	田植 ha	刈取 ha	乾燥 調整 ha	育苗 箱
80年	15.6	0	7.8	26	0.0	7.8	8.0	8.0	5.0	5.0	8,000
85年	70.0	0.8	43	95	15.5	26.2	8.8	12.0	8.2	6.5	19,400
90年	98.2	1.8	62	147	25.8	34.4	21.8	22.3	11.5	10.9	15,600
95年	121.2	2.5	73.2	174	30.1	45.5	18.7	14.7	16.5	6.7	13,800
00年	132.7	3.2	93	202	56.5	36.5	18.2	15.4	11.5	10.4	36,300
05年	136.9	4.6	105.9	236	79.5	26.4	6.8	9.8	5.0	4.3	29,383
10年	134.3	6.9	118.9	235	110.4	8.5	3.0	3.0	3.0	3.6	38,419
15年	136.5	8.4	126	248	107.9	2.1	2.0	1.6	1.6	1.9	42,483
20年	142.3	11.2	127.3	280	124.0	3.8	2.5	3.0	3.0	2.5	48,520

本年度は次の項目を課題として、生産に取り組む

重点項目

- ① 平均反収を 8.5 俵
- ② 園芸部門の安定生産
- ③ 生産コスト削減
- ④ 組織一体となった生産体制の確立と栽培管理技術の習得
- ⑤ 販売先との綿密な連携・強化
- ⑥ 価格の見直しと新しい販売先の拡大
- ⑦ デジタル技術の活用

以下、各担当からの方針を示す。

1 販売部門

- HACCP に準ずる取り組みの強化
- 幅広い取引先の確保と営業の強化
- 精米作業における効率的な役割分担と責任の明確化
- 担当者のスキルアップ
- 的確な情報収集と消費者ニーズあった商品の把握
- インターネットや SNS 等を活用した販売戦略の展開

2 稲作

- 気象変動に左右されない栽培技術の確立
- 若手職員への管理業務の引継ぎと作業に対する意識改革
- 販売先の商品ニーズの確認と品種の集約化
- 適期作業による平均単収 8.5 俵を達成する
- 管理作業の徹底

3 転作

- 適期作業による収穫量のアップ
- 排水対策の徹底

- 新品種の模索

4 園芸

- 栽培・管理技術の向上と A 品率の向上（トマト・枝豆）
- 栽培計画と作業体系の見直し（定植と直播の割合）
- 責任者及び責任体制の明確化
- 除草や病虫害防除の徹底（枝豆）
- 土曜・日曜における管理の交代制の検討
- 堆肥散布による土壌改良と良食味品の向上

5 果樹

- 果実への早期袋掛けや適期管理による製品率の向上
- 生木の間引きと剪定作業の実施
- 風あてや棚線の張替などによる果実の落下防止措置

6 事業管理

- 各部門の責任者及び責任体制を確立し、作業の効率化を図る
- 新型精米機の機能を生かした商品の生産と販売先の模索
- 出来秋前の販売単価の見直し
- 各部署は事前打ち合わせを行い、作業の確認や管理の方向など意思統一を図る
- 一人ひとりが責任者という意識改革に取り組む
- 水田活用の直接支払交付金のしくみを最大限活用し、所得の最大化を図る
- 加工用米、飼料米、WCS、高収益作物等の生産を積極的に取り入れ、経営の安定化を図る
- 米の輸出事業の定着化と安定化を早期に実現する
- デジタル技術・ICT 技術の積極的な活用

社訓

『社員皆、カントリーの顔』

基本理念

◇ 初心

◇ 感謝

◇ 創造

◇ 責任

「天候による生産状況の変化」

「組織一体となった総力戦」

であることを十分にふまえ、本年度の事業を実施してほしい。

代表理事 竹田 稔